

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：	大谷 俊也
-----	-------	-----	--------	-------	-------

基本事項	事業名	ごみ袋等取り扱い委託業務	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 2 > 環境にやさしい壱岐づくり		
総合戦略区分	① 廃棄物処理体制の確立			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシール
	目標達成のための具体的手段・方法	○市で製作した市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売を市商工会へ委託し、市商工会は小売店等へ販売、代金の回収を行う。 ○市商工会は市へ販売代金を納入し、その取扱委託料を販売実績に基づき、販売枚数1枚につき6円(小売店4円)を支払うもの。

目的 (どのような状態にしたいのか)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売、代金の回収を円滑に行うため、市商工会へ委託しており、その委託料を市商工会へ支払う。		
-----------------------	--	--	--

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		市指定ごみ袋・粗大ごみシールの円滑な流通	目標	枚	800,000	750,000	745,000	740,000	735,000
			実績		744,319				
			達成率	%	93.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
		(設定不可)	目標						
			実績						
			達成率	%					

事業費等の推移	予算科目	04 款	02 項	01 目	02 大	13 中	32 小	24 細	
		事業番号		00966					
	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	4,800	4,800	4,680	4,560	4,440			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	4,800	4,800	4,680	4,560	4,440			
	人件費	職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
嘱託		人							
千円		613	613	613	613	613	613	613	
千円	0	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	5,413	5,413	5,293	5,173	5,053				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ○性質又は目的が競争入札にそぐわないため。 ○市政以前より本業務に従事され、業務に精通している。 ○業務が滞ることは許されず、確実な履行を重視する必要があるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ○将来的に、受注者が必要と認める小売店への市指定ごみ袋等の販売体制の維持継続の困難化が想定される。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 望友紀											
基本事項	事業名	リサイクル報奨金		整理番号												
	根拠法令等	沓崎市リサイクル報奨金交付要綱		実施義務	なし											
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 2 > 環境にやさしい沓崎づくり														
		① 廃棄物処理体制の確立														
	総合戦略区分															
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	リサイクルステーションにおけるごみの分別が徹底されていない状況にあるため改善が求められるとともに、リサイクル率の更なる向上も望まれる。													
		対象 (誰に、何に対して)	市内全自治公民館													
		目標達成のための 具体的 手段・方法	各リサイクルステーションにおけるリサイクル推進員の選任に係る届出書の提出があった自治公民館に対し、報奨金を交付する。1自治公民館1万円とし、1世帯当たり800円を加算する。													
目的 (どのような状態にしたいのか)		ごみの分別の徹底によりごみの減量化・再資源化を図るとともに、住民と行政によるリサイクルに対する社会意識の向上を図り、リサイクル率の向上に繋げる。														
事業進捗状況・ 達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
			リサイクル率	目標	%	37	37	38	38	39						
				実績	%	36										
				達成率	%	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0						
				目標												
				実績												
	達成率	%														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32							
		活動を数値化できるものではない為、設定できない。	目標													
			実績													
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の 推移	予算科目	04	款	02	項	01	目	00	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号		00966													
	年度	平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
	直接事業費	10,410		10,340		10,340		10,340		10,340		10,340				
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	10,410		10,340		10,340		10,340		10,340		10,340				
	人件費	306		306		306		306		306		306				
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
	千円	306		306		306		306		306		306				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	10,716		10,646		10,646		10,646		10,646		10,646					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 リサイクル率も年々向上し県下1位であり、一定の効果が見られたことから、報償金の額について見直しの余地がある。	B
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった わずかに目標に届かなかったが、ほぼ達成することができた。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動を数値化できるものではないが、当初計画どおり実施し、リサイクルへの意識の向上が図られた。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	<p>今後もごみの減量化・再資源化及び、リサイクルに対する社会意識の向上を図り、更なるリサイクル率の向上のため継続して実施する。継続にあたり、既に一定の効果が見られていることから、報償金の額について見直しの余地がある。</p>
	<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針</p> <p>平成29年度から、報償金の自治公民館割について以下の通り見直しの上、変更を行う。なお、ステーション利用1世帯あたり800円の世帯割分については変更は行わない。</p> <p>(~28年度) 1自治公民館あたり一律10,000円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(29年度~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100世帯以上 10,000円 ・50~99世帯 8,000円 ・49世帯以下 6,000円 		

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定	
------	--

意見等	
-----	--

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

<p>判定平均点（3点満点）</p> <p>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>	2.80
---	------

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二					
基本事項	事業名	家電離島対策事業		整理番号						
	根拠法令等			実施義務	なし					
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～								
		< 2 > 環境にやさしい壱岐づくり								
	総合戦略区分	① 廃棄物処理体制の確立								
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定家庭用機器(家電四品目)については、資源の有効利用とごみの減量化のため、リサイクルを行うことが義務づけられているが、島内に指定引取場所がなく本土への運搬が必要のため、排出者の負担増となっている。その為、適正な処理が行われず、無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。							
		対象 (誰に、何に対して)	家電四品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機) 排出者							
		目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、特定家庭用機器を本土の指定引取場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対して補助を行う。							
			<p>【助成単価】</p> 平成28年2月～12月 ・エアコン 250円 ・テレビ(ブラウン管、液晶) 90円 ・冷蔵庫、冷凍庫 270円 ・洗濯機、乾燥機 210円							
目的 (どのような状態にしたいのか)		島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、排出者の負担を減らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り、家電製品が適正にリサイクルされることを目的とする。								
		平成29年1月～12月 同上								
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
			特定家庭用機器の不法投棄台数	目標	台	47	40	32	30	29
				実績	台	28				
				達成率	%	59.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	(目標達成度を図るための指標)		目標							
		実績								
		達成率	%							
		達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32	
		輸送台数	目標	台	1,931	1,700	1,700	1,700	1,700	
実績			台	1,745						
目標										
実績										
達成率	%									
事業費等の推移	予算科目	04 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		00968						
	年度	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)				
	直接事業費	403	400	400	400	400				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財	399	400	400	400	400				
	一般財源	4	0	0	0	0				
	人件費	306	306	306	306	306				
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050				
	千円	306	306	306	306	306				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	709	706	706	706	706					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は平成29年度までの予定であったが、平成32年度まで継続される見込み。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標としての輸送台数は目標に達していないが、不法投棄台数は減少しており、事業の成果は達成できていると判断できる。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	事業名	海岸漂着物対策事業	整理番号	
	根拠法令等	海岸漂着物処理推進法	実施義務	あり
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を悪化させ、観光業や漁業等に深刻な影響を与えている。
	対象 (誰に、何に対して)

事業の対象・目的・内容	<p>長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 回収処理事業 民間への業務委託により、海岸に堆積した漂着ごみ(発砲スチロール、プラスチック類、漁網等)を回収し、島外搬出処理を行う。</p> <p>(2) 発生抑制対策事業 島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい、発生原因となっているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施する。 ・韓国との交流事業(長崎県と4離島の共催事業) ・啓発イベント(ボランティア海岸清掃、ワークショップ等) ・啓発看板の作製</p> <p>【補助率】 H25・H26年度 国10/10 H27年度 国9.5/10(県海岸分は10/10) H28年度 国9.5/10(国のH27補正予算分)、国9/10(国のH28当初予算分) ※H25～H27年度は、杵岐振興局との協定締結により県管理海岸の回収処理を市で実施。</p>
	目的 (どのような状態にしたいのか)

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		海岸線1kmあたりの漂着ごみ量	目標	m ³ /km	27	27	26	26	25
			実績	m ³ /km	35				
			達成率	%	129.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		ボランティア海岸清掃参加者数	目標	人	200	200	230	230	250
	実績		人	326					
	達成率		%	163.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のための行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
		漂着ごみの撤去	目標	m ³	1,000	1,500	1,200	1,200	1,200
			実績	m ³	1,024				
啓発イベントの開催 (海岸清掃、ワークショップ)	目標	回	1	1	1	1	1		
	実績	回	1						
	目標								
	実績								

事業費等の推移	予算科目	04 款	01 項	03 目	02 大	01 中	02 小	00 細	
		事業番号		01397					
	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	37,494	68,000	68,000	50,000	50,000			
	国庫支出金								
	県支出金	35,377	61,468	61,468	45,000	45,000			
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	2,117	6,532	6,532	5,000	5,000			
	人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200				
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	38,719	69,225	69,225	51,225	51,225				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されているが、一般海岸の管理は市が行うこととなっている為、全てをボランティアに頼るわけにはいかない。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ごみを回収するだけでなく、発生を抑制する為の啓発事業を併せて実施している。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 漂着するごみの量が年々減少していくことが理想だが、漂着物の状況は天候等にも左右されるため、一概に単年度の結果だけで評価することは難しい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 回収した漂着ごみのうち、発泡スチロールに関しては減容処理することにより島外搬出処理費の削減が可能。 (H29年度実施予定)	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A

判定平均点（3点満点）
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算
2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 海岸漂着物は一度撤去しても無くなるわけではない為、今後も継続的に実施する必要があるが、H29年度は処理コスト削減の為に発泡スチロール減容機を導入する予定。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。	

【2次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名： 環境衛生課 班名： 環境衛生班 担当者名： 松本 浩二

基本事項	事業名	主要道路空き缶空き瓶等回収業務	整理番号								
	根拠法令等		実施義務	なし							
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～									
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造									
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	道路にポイ捨てされる空き缶、空きビン等が後をたたない現状であり、島の環境美化はもちろん、観光においても大きなマイナスとなっている。									
	対象(誰に、何に対して)	主要道路に放置された空き缶、空きビン、その他のゴミ									
	目標達成のための具体的手段・方法	市内主要道路にポイ捨てされ放置されている空き缶、空きビン等を業務委託により回収し、市の施設で受け入れ処理を行う。									
		委託先： 壱岐地域活動所「のぎくの丘」									
	目的(どのような状態にしたいのか)	主要道路に放置された空き缶、空きビン等をなくし環境美化を図る。									
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
			成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標							
				実績							
				達成率	%						
			目標								
			実績								
		達成率	%								
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32		
		回収延べ距離	目標	km	800	800	800	800	800		
			実績	km	803						
		目標									
		実績									
		目標									
実績											
事業費等の推移	予算科目	04 款 02 項 02 目	02 大 00 中 00 小 00 細								
		事業番号		00968							
	年度	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)					
	直接事業費	1,116	1,112	1,112	1,112	1,112					
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
	一般財源	1,116	1,112	1,112	1,112	1,112					
	人件費	45	45	45	45	45					
職員	人	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005					
	千円	31	31	31	31	31					
嘱託	人	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005					
	千円	14	14	14	14	14					
事業費合計	1,161	1,157	1,157	1,157	1,157						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	道路にポイ捨てされる空き缶・空き瓶は後をたたないのが現状であり、自治公民館等によるボランティアだけでは全て対応しきれない。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、道路の環境美化をはかることができた。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【2次評価】	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 望友紀											
基本事項	事業名	生ごみ処理機購入費補助金		整理番号												
	根拠法令等	壱岐市生ゴミ堆肥化用具購入費補助金交付要綱		実施義務	なし											
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 2 > 環境にやさしい壱岐づくり														
	総合戦略区分	① 廃棄物処理体制の確立														
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具を利用することにより減量化が可能であるため、生ごみ堆肥化用具の更なる普及が求められる。													
		対象 (誰に、何に対して)	生ごみの減量化を行う市民													
		目標達成のための 具体的 手段・方法	生ごみ堆肥化用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1/3を補助する。2万5千円を上限とし、堆肥化用具の重複補助(処理方式の異なる組み合わせ)はできない。													
			【補助対象数(1世帯あたり)】 ・生ごみ処理機 (電気式) 5年度につき1基 ・生ごみ処理容器 (バケツ式) 3年度につき2基 ・ダンボールコンポスト (ダンボール式) 1年度につき4基													
目的 (どのような状態にしたいのか)		家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用具の普及を図る。														
事業進捗状況・ 達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
			成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標												
				実績												
				達成率	%											
				目標												
	実績															
	達成率	%														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32							
		生ごみ堆肥化用具購入数	目標	件	40	40	40	40	40							
			実績	件	25											
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の 推移	予算科目	04	款	02	項	01	目	00	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号		00966													
	年度	平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
	直接事業費	85		110		110		110		110						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	85		110		110		110		110		110				
	人件費	176		176		176		176		176		176				
職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010		0.010				
	千円	61		61		61		61		61		61				
嘱託	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040		0.040				
	千円	115		115		115		115		115		115				
事業費合計	261		286		286		286		286		286					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進を図ることができた。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用の定着に繋がっている。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>		2.90		<p align="center">【2次評価】</p>	
<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二											
基本事項	事業名	島内一斉清掃事業		整理番号												
	根拠法令等	長崎県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一行動に順ずる。	実施義務	なし												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造														
	総合戦略区分	① 自然環境の保全と活用														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
			成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標												
				実績												
				達成率	%											
			目標													
			実績													
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32							
		一斉清掃参加人数	目標	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800							
			実績	人	1,561											
	空き缶等回収量	目標	個	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000								
		実績	個	27,850												
	目標															
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	空き缶等のポイ捨てが依然としてなくなり、自然を生かした観光の島にごみが散乱しているとの声があるため、状況の改善が必要である。														
	対象(誰に、何に対して)	全市民														
	目標達成のための具体的手段・方法	島内一斉清掃として、毎年1回、5月最終日曜日を基準日として、市内各自治会単位により、空きビン・空き缶等の回収を行う。(石田地区は6月第3日曜日)														
	目的(どのような状態にしたいのか)	市民の協力により、壱岐島内のごみ(空きビン・空き缶等)を一斉に回収し、環境美化の推進を図る。														
	事業費等の推移	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		00968												
		年度	平成28年度(決算)		平成29年度(予算)		平成30年度(予算)		平成31年度(予算)		平成32年度(予算)					
		直接事業費														
財源内訳		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
一般財源		0		0		0		0		0		0				
人件費		225		225		225		225		225		225				
職員	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025				
	千円	153		153		153		153		153		153				
嘱託	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025				
	千円	72		72		72		72		72		72				
事業費合計	225		225		225		225		225		225					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	環境月間の県下統一行動として実施する為、市が主導し、自治公民館で実施している。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、島の環境美化と市民の意識高揚をはかることができた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 参加人数が目標を大きく下回っているが、これは実施報告書の未提出が一因と考えられる。今後はより正確な実施状況を把握する為、提出率の向上に努めたい。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二											
基本事項	事業名	不法投棄未然防止事業		整理番号												
	根拠法令等			実施義務	なし											
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造														
	総合戦略区分	①自然環境の保全と活用														
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
			不法投棄量	目標	kg	8,500	8,100	7,700	7,300	7,000						
				実績	kg	6,367										
				達成率	%	74.9	0.0	0.0	0.0	0.0						
(目標達成のための指標)			目標													
			実績													
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	28	29	30	31	32							
		パトロール実施日数	目標	日	240	240	240	240	240							
			実績	日	240											
	(目標達成のために)	目標														
		実績														
	目標															
実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。														
	対象(誰に、何に対して)	不法投棄者														
	目標達成のための具体的手段・方法	一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力助成金を活用し、以下の事業を実施する。														
		業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール(2名体制、20日/月)を実施し監視を強化する。 不法投棄されている状況を見つけた時は、回収するだけでなく、可能な限り投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)については、家電リサイクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。 不法投棄は犯罪行為であることを明記した啓発チラシを作成し各戸配布することにより、廃家電等の適正な処理について周知を行う。														
	目的(どのような状態にしたいのか)	不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、島の環境保全を図る。														
	事業費等の推移	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
				事業番号		00968										
		年度	平成28年度(決算)		平成29年度(予算)		平成30年度(予算)		平成31年度(予算)		平成32年度(予算)					
		直接事業費	3,826		3,974		3,759		3,759		3,759					
		財源内訳	国庫支出金													
県支出金																
地方債																
その他特財			1,098		1,171											
一般財源			2,728		2,803		3,759		3,759		3,759					
人件費		450		450		450		450		450						
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050						
	千円	306		306		306		306		306						
嘱託	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050						
	千円	144		144		144		144		144						
事業費合計	4,276		4,424		4,209		4,209		4,209							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 不法投棄量は減少傾向だが、悪質な不法投棄は依然として無くならない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は平成29年度までの予定であったが、平成32年度まで継続される見込み。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 不法投棄量は年々減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の負担を軽減している。また、業務委託により、不法投棄物の発見から回収まで効率的に実施できている。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 28 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：	平川 幸夫									
基本事項	事業名	野犬の捕獲業務		整理番号										
	根拠法令等	狂犬病予防法、名古屋市犬取締条例		実施義務	あり									
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～												
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造												
	総合戦略区分													
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	野犬が出没し、家畜牛等に対する被害が見受けられる。また、登下校中の子供への被害が危惧される。											
		対象 (誰に、何に対して)	野犬											
		目標達成のための 具体的 手段・方法	野犬が出没したところに捕獲器を設置し、捕獲を行う。また、適地に限っては、睡眠薬を使用し捕獲する。委託先：大野 正孝氏											
目的 (どのような状態にしたいのか)		野犬の増殖を抑え、人畜への被害を防止する。												
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32				
			野犬の捕獲	目標	匹	100	100	100	100	100				
				実績	匹	148								
				達成率	%	148.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				目標										
				実績										
	達成率	%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32					
		捕獲に要する走行距離	目標	km	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000					
			実績	km	37,863									
		目標												
		実績												
		目標												
	実績													
予算科目	04	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	32	細
	事業番号		00961											
年度	平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
直接事業費	4,560		4,560		4,560		4,560		4,560		4,560			
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		4,560		4,560		4,560		4,560		4,560			
人件費		450		450		450		450		450				
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
	千円	306		306		306		306		306				
嘱託	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
	千円	144		144		144		144		144				
事業費合計		5,010		5,010		5,010		5,010		5,010				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野犬捕獲の依頼は多く必要性が薄れているとは思わない。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 野犬の通報も多くあるが、時期的な事もあり今の事業規模で現在はよいと思われる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 野犬のみを対象としており適切である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 捕獲方法が捕獲器の設置か睡眠薬しかないと適切である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 捕獲器の老朽化による故障、修理が必要となっている。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査中であるが捕獲器設置が適切である。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の捕獲頭数は実現できている。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が最適である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保健所との連携は行っているが捕獲については市の役割である。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円